

日本の扉がようやく開いた ～待たされ続けた留学生たち～

日本語教師 **うめもと 梅本** **ちさこ 千佐子**

2021年11月29日、日本政府は「新型コロナウイルスの新たな変異種・オミクロン株の流入を防ぐため」として、翌30日より「全世界からの新規入国を原則禁止」とする措置を打ち出した。「南アでオミクロン型の新規感染者を確認」と発表されて間もない時期で、アフリカ以外にヨーロッパでもぼつぼつ感染の事例が出ていた。その後、28日に入国し、空港検疫で陽性とされた南アの隣接国に滞在歴のある男性が、オミクロン株に感染していることが判明。日本でもこの変異種が広がる可能性が懸念され始めた。

国民は、政権発足間もない岸田首相の「オミクロン株を巡る状況は現時点で十分把握できていないが、強い危機感を持って臨むこととし、先ずは“全世界”からの新規入国を止める」という「先手の対応」に賛同。安倍・菅両政権の水際対策が「経済優先で後手に回り、不十分だったため、国内にウイルスを流入させ、感染を広げた」との批判を招いたのとは対照的に、支持率は上昇した。

しかし、オミクロン株対応として他国に先んじ「国を閉じる」という強い措置を歓迎する人ばかりでなく、失望・落胆した人は大勢いたのだ。日本の大学や日本語学校等で学ぶ予定の留学生と彼らを迎え入れる各教育機関の関係者。日本各地で働く予定の技能実習生と彼らを受け入れる監理団体及び様々な職場の関係者。そして内外のビジネ

ス関係者だ。

実は、日本政府は11月8日に、同年1月13日以来完全停止していた「外国人の新規入国」を認め、1日当たりの入国者数の上限を引き上げる緩和措置を取り始めたばかりだった。10か月ぶりに開いた日本の扉が、わずか3週間でまた閉じてしまった――。

「入国停止」と「入国緩和」に

翻弄される留学生たち

わが国に新型コロナウイルスが流入し、自国民の感染が確認されたのは2020年の1月。日本政府は、コロナ患者が世界で初めて確認された武漢のある中国・湖北省滞在者の入国を同年2月に拒否したのを皮切りに、4月1日には世界全域を対象に入国制限措置を行った。

以来現在に至るまで、世界各地でアルファ株、デルタ株、そしてオミクロン株と次々に変異種の発生が報告され、国内的には6度感染拡大の波が押し寄せて陽性者が急増し、政府はそのたびに入国停止など水際対策を強化した。一方、2020年、21年の秋には感染者数が減少する小康状態だった。

ビジネス等への影響を考慮して入国緩和策を打ち出しては、「国民に都道府県をまたぐ移動等の自粛を求めておきながら、ウイルス流入リスクのあ

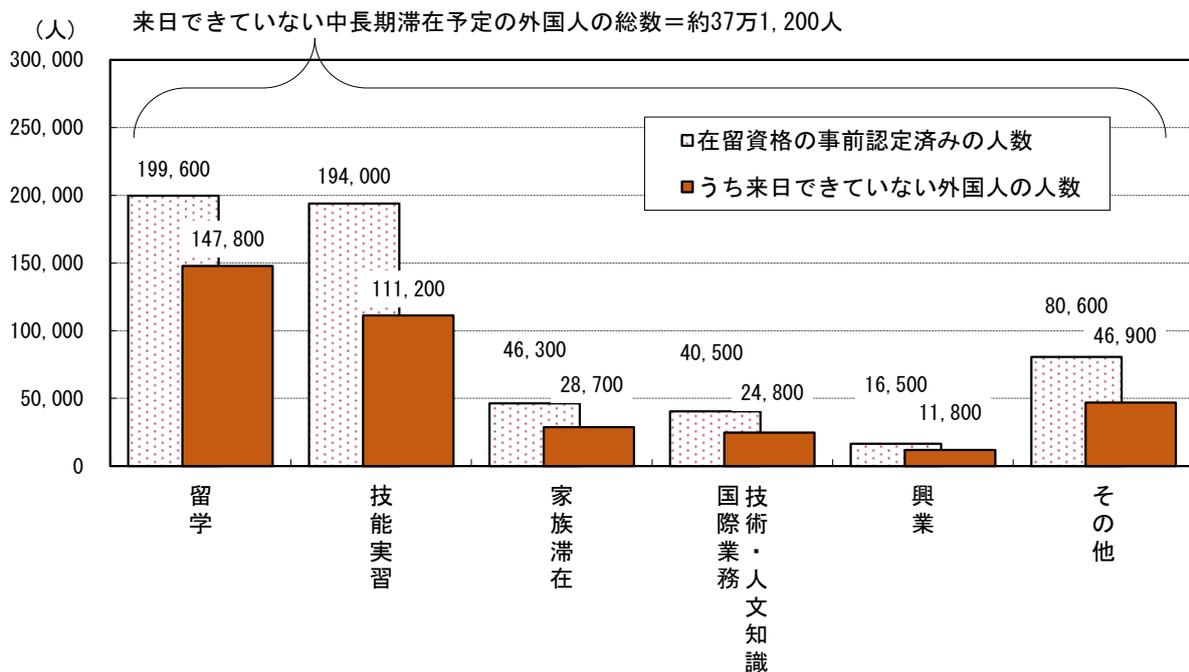
る外国人を入国させるとは何事か」と世の批判を浴び、引っ込めてきた。その影響を最も被ったのが、上記の留学生と技能実習生などである。日本政府の日和見的な入国政策にこの2年間翻弄されてきたのだ。

出入国在留管理庁が2020年1月以降、「在留資格認定証明書」を交付していながら、日本政府による新型コロナウイルスの水際対策の影響で来日できていない中長期滞在予定の外国人が、2021年10月1日時点で約37万1,200人いたという。

在留資格別で、「留学」は14万7,800人（事前認定済み19万9,600人の74.0%）、「技能実習」は11万

1,200人（事前認定済み19万4,000人の57.3%）、「家族滞在」は2万8,700人（事前認定済み4万6,300人の61.9%）、「技術・人文知識・国際業務（いわゆる“高度人材”と言われる人々が該当）」は2万4,800人（事前認定済み4万500人の61.2%）、「興業」は1万1,800人（事前認定済み1万6,500人の71.5%）、「その他」は4万6,900人（事前認定済み8万600人の58.1%）が未入国だった（第1図）。注目すべきは留学生の認定済み人数に占める未入国者の割合だ。なんと74%もの留学予定者たちが日本政府の入国認定を得ていながら、母国で長らく待機を強いられているのだ。

第1図 在留資格別に見た事前認定済み来日予定者数と、うち来日できていない者の数
(2021年10月1日時点)



留学生が入って来ない！！

困窮する日本語学校

長期に留学生を迎えられない状況下で大学も苦悩したが、なんとといっても全国の日本語学校等の

苦悩は深かった。「海外から来日する生徒への日本語教育」が事業の主体であるため、新規学生がほとんど入って来ず、在籍者が激減したこの2年間は経営不安との闘いでもあったからだ。

「日本語教育機関関係6団体（2020年6月時点



ルタ株ほど高くないと内外の知見が示されつつあった。市中感染が広がり、海外からの人を止める大義が薄れているのではないかと、世界でも際立つ厳しい入国制限を継続することへの疑問と、「鎖国政策」のもたらすマイナス効果について、1月はじめには各方面から声が上がりに始めていた。

そもそも日本政府の入国制限措置には合理性が感じられない。「ウイルス流入阻止」を第一義とするならば、日本人も外国人も分け隔てなく「入国停止」とすべきなのだ。

それなのに、「邦人保護」の観点から、日本人であれば感染拡大地域からであっても「帰国」は認めるし、日本在留外国人も「再入国」は許される。しかし、新規入国の外国人は、すでに「在留資格認定証明書」を交付されていても「入国停止」状態に置かれる。また、在外邦人の「帰国」は許されるのに、海外で同居する外国籍の配偶者等の「入国」は許されず、「家族で一緒に日本に行けないのなら」と一時帰国をあきらめたという話も聞いた。

日本では今、一步外に出ればほぼ100%の人がマスクを着用している。日本人も在留外国人もだ。これは法律に基づく「義務」ではない。当局からの「命令」でもない。2年に及ぶ国や自治体当局、内外の医療関係者からの度々の呼びかけが功を奏して、「マスク着用は、コロナ感染対策として有効である」と、ほとんどの人が認識し、定着した“良識”に基づく「社会ルール」だ。だが、個人の主体性を重んじる欧米などでは、ワクチン接種などと共に、マスク着用の「強制」を嫌う人と着用を求める当局などとの間で、トラブルも起きている。

もしかしたら、「新規外国人の入国停止」政策は、日本人一般の「個人の考えよりも社会通念を重視

する」「人に迷惑をかけないようにふるまう」「周囲からの同調圧力を気にかける」という行動様式を理解しないまま入国してくる新規外国人と、日本人との間で起こるかもしれないマスクトラブル等を回避しようとして、官僚たちが考えた？（穿ち過ぎだろうか。）それとも、国は「水際対策として入国者の数を絞らなければならない」と判断し、それならば、邦人の帰国者と日本で既に生活実態のある在留外国人の方を優先して、新規入国者には待ってもらおうと考えた？

待機留学生アンケートから見えた

入国停止の影響の深刻さ

外国人留学生の日本語教育に関わる民間機関の代表らで設立された「コロナ禍の日本留学の扉を開く会」は、日本への留学を希望しながら各々の国に留め置かれたまま入国できない外国人留学生3,115人（101か国）に対して、2022年1月14日～23日、緊急アンケートを実施した²。その趣旨は「日本の入国制限が外国人留学生に与えている影響」をさぐることであり、それを踏まえて日本政府に問題解決への提言を行うとともに、メディア等を通じて日本社会にアピールする。また、同じ境遇にある待機留学生たちに連帯を呼びかけるというものである。回答者の年齢は、24～29歳が最も多く（45.1%）、次いで、18～23歳（38.6%）、30～39歳（14.2%）、40歳以上（1.6%）、17歳以下（0.5%）である。

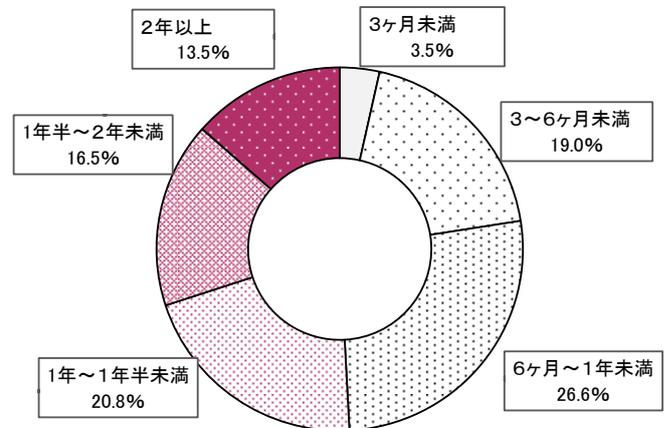
「日本入国をどのくらいの期間待っているか？」との問いに対して、2年以上（13.5%）、1年半以上～2年未満（16.5%）、1年以上～1年半未満

2. 本節のデータは、コロナ禍の日本留学の扉を開く会 (<https://educationisnottourism.com/>) が実施した「日本の入国制限が外国人留学生に与えている影響とは 3115件の外国人留学生アンケートの結果から」より引用している。調査結果は同会によって以下のウェブサイトで公表されている。
https://www.canva.com/design/DAE3AIS_9iA/oE_2xvQtIs_bhqaOfDPEIw/view#1

(20.8%)、6ヶ月以上～1年未満(26.6%)、3ヶ月以上～6ヶ月未満(19.0%)、3ヶ月未満(3.5%)と、1年以上待たされている者が回答者の半数を超えている(第2図)。

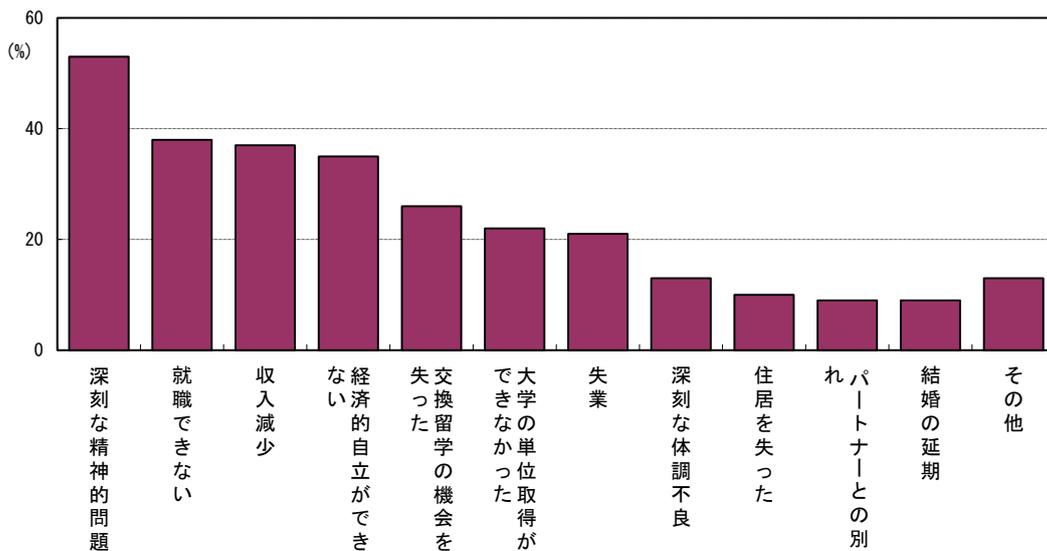
「入国制限による影響」を問うと(複数回答)、待機学生の50%以上が「深刻な精神的問題」を経験し、次いで「収入減少」「経済的自立ができない」など、経済的な問題に直面している者が多い。また、「交換留学の機会を失った」「大学の単位取得ができなかった」と答えた者もいた(第3図)。

第2図 日本入国をどのくらいの期間待っていますか？



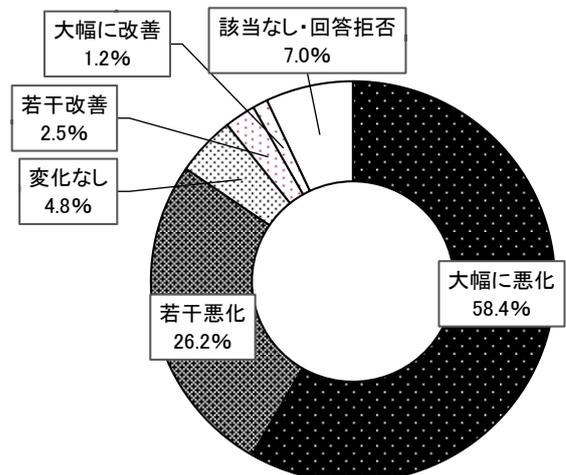
出典) コロナ禍の日本留学の扉を開く会「日本の入国制限が外国人留学生に与えている影響とは 3115件の外国人留学生アンケートの結果から」をもとに作成。第14図まで同様。

第3図 入国制限による影響(複数選択)



「待機期間中のメンタルヘルスの状態」についての設問では、「大幅に悪化」した者が58.4%、「若干悪化」(26.2%)を加えると、回答者のうち84.6%の者が悪化を訴えている(第4図)。「日本政府はいつも、私たちにほんの少しの希望を与え、心を打ち砕く。耐えられません。家族も、私が希望もなく1年以上も家に閉じこもっているのを見て、落ち込んでいる。」「6か月以上先の人生プランを立てることができない状況に追い込まれている。」とコメントを寄せた者がいる。

第4図 待機期間中のメンタルヘルスの状態



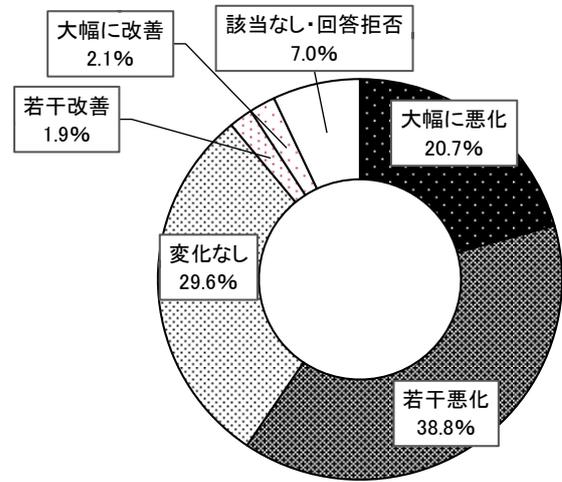
「日本の入国停止措置がフィジカルヘルス（身体的健康）に与えた影響」についての問いには、「大幅に悪化」（20.7%）、「若干悪化」（38.8%）を合わせ、「悪化した」が半数を超える（第5図）。「時差がある中、オンラインで深夜に日本語の授業を受けなければならず、睡眠リズムが狂ってしまった。」「ストレスで眠ることができず、体が休まらない。」とのコメントもある。

「日本の入国停止措置による自身の経済状況への影響」についての設問では、「大幅に悪化」が37.1%、「若干悪化」が28.9%で、回答者のうち66.0%の者が「悪化した」と訴えている（第6図）。

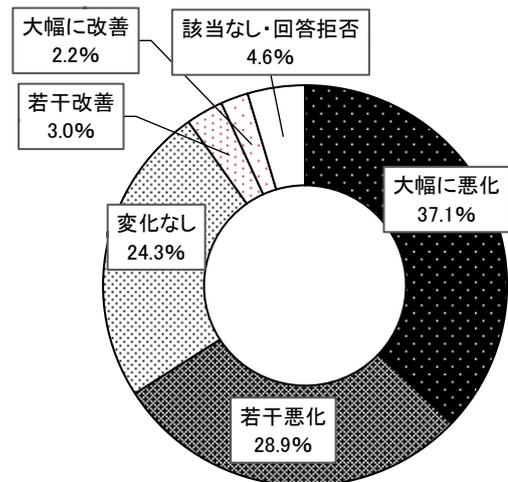
「(来日までの間、働きたいと思っても) 入国停止措置の解除がいつ頃になるかわからないため、仕事を得ることはむずかしい。」「学費として払った90万円ほどのお金が日本で保留の状態のままだ。」「2021年4月に日本へ留学するため、3月に仕事を辞めたが、日本の入国制限により留学は実現できなかった。収入はゼロとなり、家賃が払えず、実家に戻った。」「留学の望みを失い、あきらめようと思っている。」とのコメントがある。

「今回の入国停止措置により、日本に対する見方は変わったか?」との問いに対して、「大幅に悪化」が47.0%、「若干悪化」が28.8%で、回答者のうち75.8%の者が悪化と答えている（第7図）。これは由々しき事態だ。回答者から以下のとおり厳しい意見が寄せられている。「日本政府は事実をきちんと検証せず、外国人の入国を巡る判断を、世論から身を守ることや自国民へのアピールのために行っていると感じる。」「日本政府は私たちを重要視していないと感じる。」「多くの優秀な外国人が、日本政府の不公平かつ過度の措置によって、日本以外の他国へ渡航する決断をしてしまった。」

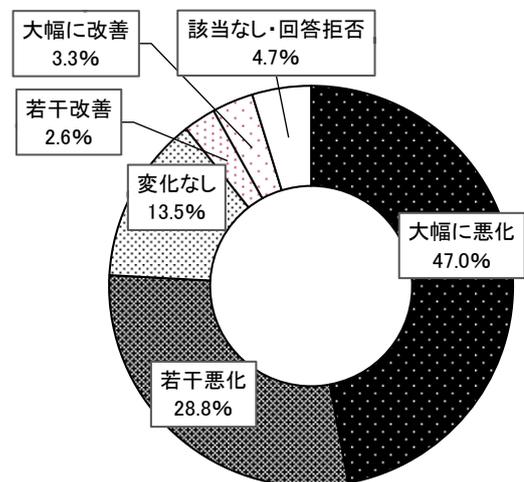
第5図 日本の入国停止措置がフィジカルヘルス（身体的健康）に与えた影響



第6図 日本の入国停止措置による自身の経済状況への影響



第7図 今回の入国停止措置により、日本に対する見方は?



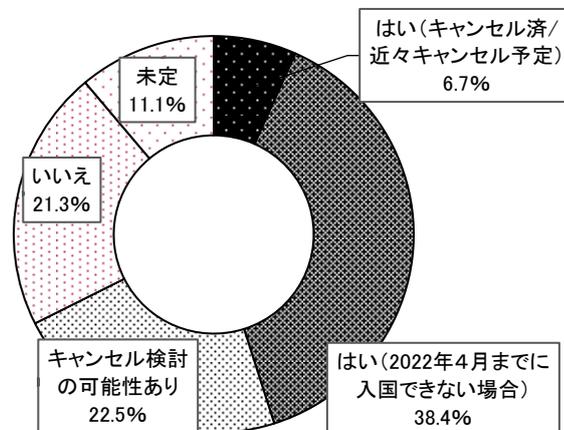
「入国停止措置により日本留学のキャンセルを検討しているか」との問いに、「はい(キャンセル済み/近々キャンセル予定)」が6.7%、「はい(2022年4月までに入国できない場合)」(38.4%)、「キャンセル検討の可能性あり」(22.5%)を合わせて67.6%の者が日本留学をキャンセルしてしまったか、キャンセルを視野に入れているとのことだ(第8図)。

「留学キャンセルの考えを変えるために必要なことは？」の問いに対して、「入国停止措置解除の具体的なタイムラインの明示」が54.5%、「申請した入学月に(授業が)開始できる保証」が32.2%(第9図)。もっともである。待機留学生たちは日本政府から何ら入国の見通しが示されないまま、長期に放置されていると感じているのだから。

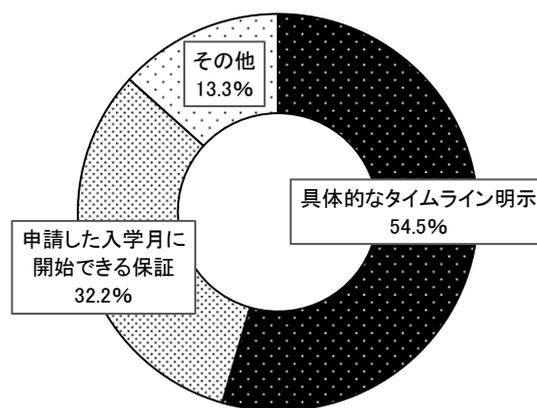
「日本留学を断念した後、何をする予定か」との問いに対して、「他国で他言語を勉強する」が46.4%で半数近くを占め、「就職をする」が28.3%、「進学をする」が17.8%と続く(第10図)。

上記の設問で、「他国で他言語を勉強する」を選択した者に対して、「新しい留学先、また新しく学ぼうと思っている言語は？」の問いに、27%の学生が「(今後)すぐに日本の国境が開かなければ韓国を選ぶ」と回答(第11図)。また、すでに日本留学をあきらめた留学生の約15%が、韓国留学の申し込みを済ませている。他の留学先として、カナダ、オーストラリア、アメリカ、中国、台湾、シンガポール、ドイツ等々が検討されているようだ。

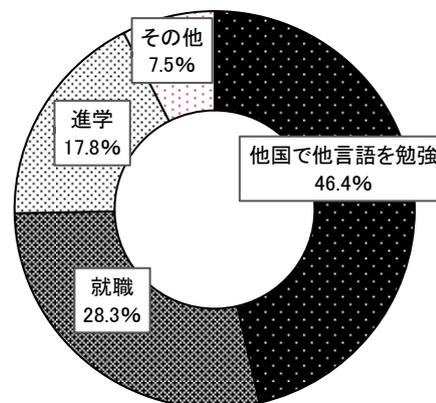
第8図 入国停止措置により日本留学のキャンセルを検討していますか？



第9図 留学キャンセルの考えを変えるために必要なことは？



第10図 あなたは日本留学を断念した後、何をする予定ですか？

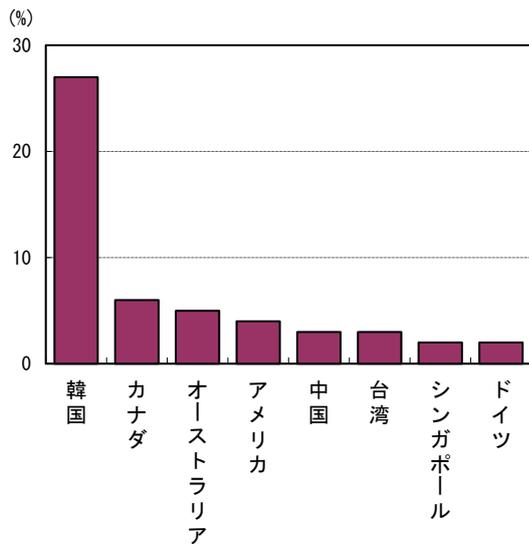


「ワクチンは接種済みか？」との問いに対して、「はい」が95.3%、「まだだが、接種予定」が1.6%、「いいえ」が1.7%である（第12図）。日本留学を叶えるための必須条件として対応しているものと思われる。

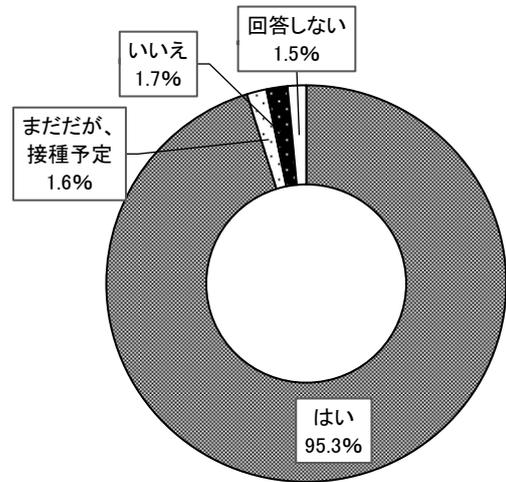
「日本入国後の隔離措置を受け入れるか」との問いに対し、「指定日数の隔離を受け入れる」が79.7%、「10～15日間なら受け入れる」が12.6%、「5～7日間なら受け入れる」が5.5%、「いいえ」が1.3%である（第13図）。入国後は、日本政府の指定日数に応じて隔離措置を受け入れるにやむなしと考える者が80%近くいる。

「家族や友人に、留学や旅行先として日本を勧めるか？」との問いに、「はい」はわずか21.2%、「いいえ」が51.5%で回答者の過半数を占める。「分からない」が27.4%（第14図）。来日前の待機期間中に抱いた対日不信感を払拭するのは容易なことではない。

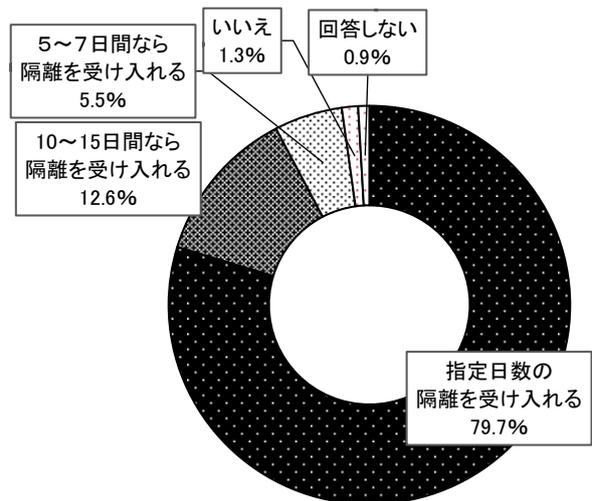
第11図 「他国で、他言語を勉強する」を選択した場合の新たな留学先



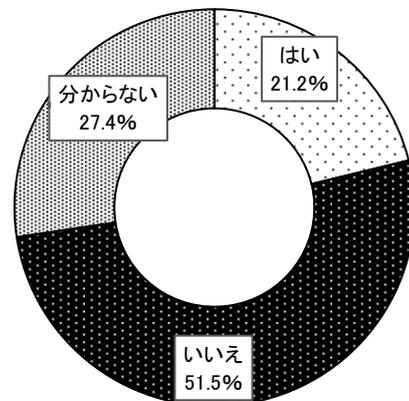
第12図 ワクチン接種済みですか？



第13図 入国後の隔離措置を受け入れますか？



第14図 家族や友人に、留学や旅行先として日本を勧めますか？





「コロナ禍の日本留学の扉を開く会」では、上記のアンケートに示された待機留学生の思いを受けて、日本政府に「2022年2月までに、政府の責任として149,600人もの留学生の入国に関する明確なロードマップの提示をすべき。」「日本への受け入れ手続きの早期再開と現行手続きの簡素化を図るべき。」「待機留学生の段階的受け入れを廃止して、1日当たり3,500~5,000人の入国を図るべき。」「新規の外国人を在外邦人や日本在留外国人と差別せず、一様に入国を認めるべき。」「入国措置については、国費留学生と私費留学生を区別なく対応すること。」などと提言した。

「日本政府への提言」には、待機留學生へのアンケート調査を担当し、報告書をまとめた「日本留学の扉を開く会」代表兼事務局長のDavide Rossi氏の「日本の不合理・不公正な」入国政策に対する憤りが感じられる。

「留學生は日本人の将来のパートナーであり、日本の経済社会において不可欠な存在であるにもかかわらず、コロナ禍での彼らの入国があたかも日本人に脅威を与えるかのようにとらえられ、長期にわたって入国を拒否されてきた。そのことが何万人もの若者の人生、生活に深刻なダメージを与えているとともに、日本の国益を大きく損ねている。すでにG7やOECD諸国は日本の若者を留學生として受け入れているにもかかわらず、日本政府が外国人留學生を受け入れないというのは“相互主義の原則”に反する。また、「新規入国の停止期間中に、“国益上”、“人道上”の観点から、国費留學生の一部が入国を認められた」との情報に接し、多くの私費留學生がショックを受けた。入国のロードマップが示されない長期の待機状態が心身の健康にダメージを与えているという状況は、まさに官民を問わず留學生共通の“人道上”の問題である。「大学や大学院の国費留學生が、日本の“国益”に資する立場だとして、特別に入国

を許されるなら、民間の学校で日本語を学び、仕事や進学に役立てようとしている私費留學生たちは、日本の国益に資する立場ではないのか」という憤りである。

「鎖国」から「開国」へ

かじを切った日本政府

本年2月初旬に、東京・新宿区にある創立35年の「カイ日本語スクール」を訪ねた。東京は「まん延防止等重点措置」の適用期間であり、この措置が解除されるまでは、「オンライン授業」が原則とのことで、在校生は誰も登校しておらず、教職員も在宅ワークで校内は閑散としていた。

ここは欧米系を中心に多国籍(2022年1月現在、46か国)の學生を受け入れて教育してきた実績ある学校だ(本誌の昨年7月号で東京・新大久保の記事を寄稿したが、文中、大久保図書館とコラボで留學生参加の「多言語のえほん読み聞かせ活動」をしていると紹介した)。

代表の話によると、「日本語総合コース」では通常、年間4期で200人ほどが学んでいるが、政府の「新規入国停止」措置により、現在150人以上がそれぞれの国で日本行きを待っているという。2021年には、待つことに疲れ、日本留学をあきらめた學生たちのキャンセルがかなり出たとのことだ。

「政府はいつまで国を閉じておくのか——」。新規外国人の入国が、オミクロン株の感染拡大に影響しているという科学的根拠は示されていないにもかかわらず、世論を気にし過ぎて判断を先送りしている。」と、代表は批判し、「まん延防止等重点措置」が3月6日まで延長され、ピークアウトはまだ先だとみられている中で、2月末までの入国制限がさらに延びることを懸念していた。

ところが、2月12日に「岸田首相、水際対策緩和の方向で検討」とのニュースが流れ、17日には

